

令和 5 年 6 月 20 日現在

機関番号：34504

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2017～2022

課題番号：17K13786

研究課題名（和文）ソーシャル・イノベーションを捉える論理の探求

研究課題名（英文）An Exploration of Theoretical Frameworks for Social Innovation

研究代表者

浦野 充洋 (URANO, Mitsuhiro)

関西学院大学・商学部・准教授

研究者番号：10613614

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 2,800,000円

研究成果の概要（和文）：本研究は、社会性と事業性の両立を可能にするソーシャル・イノベーションを捉える論理の探求を目的としていた。この目的に対して本研究では、社会的企業論、制度派組織論、批判的経営研究などのレビューを通じた理論的な検討、および、経験的な研究を遂行した。本研究の成果は主に以下の2つがあげられる。第1に、ソーシャル・イノベーションを担う社会的企業のマネジメントを捉えるための理論的枠組みを示した。第2に、社会的企業の社会性について検討するための方法論的枠組みを提示した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

社会的企業は、1990年代頃から学術的にも実務的にも注目を集めてきた。その一方で理論的な研究の蓄積が十分ではなかったことから、ソーシャル・イノベーションを担う社会的企業のマネジメントを捉えるための理論的枠組みを示したことは学術的な意義があると考えられる。加えて、社会的企業は、その社会性が前提に議論されることが多かった。そのため、社会性を問うための方法論的枠組みを提示したことに社会的な意義があると考えられる。

研究成果の概要（英文）：This study aimed to explore theoretical frameworks for social innovation, which enables the compatibility of sociality and business. To this end, the study carried out theoretical examinations through reviews of social enterprise research, organizational institutionalism, and critical management studies and conducted empirical research. The two main results of this study were as follows. First, the study presented theoretical frameworks for analyzing the management of social enterprises engaged in social innovation. Second, it presented methodological frameworks for considering the sociality of social enterprises.

研究分野：経営組織論

キーワード：社会的企業 ソーシャル・イノベーション 制度派組織論 批判的経営研究

1. 研究開始当初の背景

科学技術の進展や経済的な発展により人々の生活が豊かになる一方で、環境問題や貧困問題、社会的排除など様々な社会的課題が顕在化してきている。従来、社会的課題は行政が対処するものと考えられてきた。しかし、財政赤字に端を発した福祉制度の危機などを背景に、1990年代頃から、欧米を中心にサード・セクターや民間企業の活動を通じて社会的課題を解決する社会的企業 (Social Enterprise) が注目を集めてきている。1993年に Harvard Business School に Social Enterprise Initiative が設立されたのを皮切りに、多くの大学で社会的企業に関する研究所や社会的企業を学ぶためのコースが設けられるなど、学術的にも実務的にも注目を集め、議論されてきた。その一方で、社会的企業家の講演やケース・スタディが中心に取り上げられ、理論的に十分に研鑽されてこなかった (Certo and Miller, 2008)。

こうした問題を受け、2005年に *Social Enterprise Journal*、2010年には *Journal of Social Entrepreneurship* が創刊されるなど、理論的な研究も推進されるようになってきている。社会的企業は、社会的な目的と財務的な継続性を同時に追求するハイブリッド性に特徴づけられる (Doherty, Haugh and Lyon, 2014)。この社会性と事業性の両立を可能にするものとして議論されてきたのがソーシャル・イノベーションである。しかし、社会性の追求は経済的な生産性を弱めることで、結果的に社会的な成果をも弱めてしまうことが指摘されるなど、社会性と事業性を同時に実現するメカニズムは十分に解明されていない (Battilana, Sengul, Pache and Model, 2015)。加えて、ソーシャル・イノベーションの社会性が前提に議論されることが多く、その社会性が十分に検討されてこなかった。

2. 研究の目的

社会性と事業性の両立を可能にするソーシャル・イノベーションへの関心が高まってきている。しかし、理論的研究は途上にある。こうした状況に対して本研究では、理論的な検討と経験的な研究の2つの観点から、以下を目的としていた。(1) 第1に、理論的な検討を通じた、ソーシャル・イノベーションが実現されるメカニズムの探求と、ソーシャル・イノベーションの社会性を考察するための視座の確立である。(2) 第2に、経験的な研究を通じた、実践的な含意の追求である。

3. 研究の方法

研究の目的で述べたように、本研究は(1)理論的な検討と(2)経験的な研究に分けられる。

(1) 理論的な検討

理論的な検討については、ソーシャル・イノベーションを捉える論理を検討するために、以下の3つの領域を中心にレビューを行った。

社会的企業論

第1に、ソーシャル・イノベーションと関係の深い社会的企業論を中心としたレビューである。

制度派組織論

第2に、理論的枠組みの土台となる制度派組織論を中心としたレビューである。社会的企業論は、現象を軸に立ち上げられた議論であるため、ソーシャル・イノベーションや、それを担う社会的企業を捉えるためには、理論的な土台が必要となる。社会的企業論のなかで、その理論的枠組みの1つに位置づけられてきたのが制度派組織論である (Dacin, Dacin and Matear, 2010)。制度派組織論を用いたソーシャル・イノベーションの分析は、2016年の European Group for Organizational Studies の Colloquium において Sub-Plenary のテーマに組まれるなど注目を集める議論となっている。

批判的経営研究

第3に、方法論的な視座を確立するための批判的経営研究を中心としたレビューである。社会性を追求した事業が、必ずしも社会的にポジティブな効果をもたらすとは限らないことが指摘されている (Khan, Munir and Willmott, 2007)。こうした問題を射程に入れるためには、ソーシャル・イノベーションを捉える際に、何をもちて社会的と言えるのかという規範的な問題を考慮しなければならない。経営学において、こうした規範的な問題を議論してきた領域の1つが批判的経営研究である。

(2) 経験的な研究

上述の理論的な検討を通じて、ソーシャル・イノベーションを捉えるための理論的枠組みを構築するとともに、より実践的な含意を追求すべく経験的事象に根ざした研究を遂行した。

4. 研究成果

研究の方法にあわせて、(1) 理論的な検討と(2) 経験的な研究の2つの観点から、本研究の成果を記載する。

(1) 理論的な検討

ソーシャル・イノベーションと関わりの深い社会的企業に関する研究を中心に以下のように文献研究を行い、成果を発表してきた。

社会的企業は米国と欧州をルーツとしながら、近年、日本でも研究が蓄積されてきている。しかし、現象を軸に立ち上げられた社会的企業の議論は、各国の文脈のなかで様々に論じられてきた。そこで本研究では、米欧日の議論の違いに注目しながらレビューを行うことで、社会的企業論の現状について整理を行った。このレビューを通じて、社会的企業が様々に語られている現状を示すとともに、社会的企業を捉えるための理論的枠組みを継続して検討していくことが必要であることを示した。この成果に関しては、学会にて報告を行い(浦野, 2017, 日本経営学会関西西部会第633回例会)、学会での議論をもとに研鑽した成果を論文として公刊した(浦野, 2017)。

ソーシャル・イノベーションを捉えるための理論的土台として、制度派組織論を中心に以下のように3つの観点から理論的な枠組みの検討を行い、成果を発表してきた。

第1に、先述したように、社会的企業論では理論的基盤の1つとして制度派組織論が注目されてきたが、近年、そのなかでも特に制度ロジックという視座が注目を集めている。社会的企業がハイブリッド組織の代表的事例と考えられてきたのに対して、制度ロジック研究では市場のロジックとコミュニティのロジックなど、矛盾するロジックへの対応が議論されてきたためである(Pache and Santos, 2021)。本研究では、制度ロジック研究において、ハイブリッド組織として社会的企業を分析した研究を中心にレビューを行い、矛盾を内在する営利と社会的使命を同時に追求しようとする社会的企業のマネジメントが、どのように捉えられうるのかを検討し、制度ロジックの理論的枠組みの有用性を示した(浦野, 2022)。

第2に、制度ロジック研究では、複数のロジックが混淆されながら、もたらされる秩序に注目する一方で、ロジックの混淆された様相が静的に捉えられてきたために、実践の動態が捉えられていないことが問題として指摘されてきた(Cloutier and Langley, 2013)。この問題を解消する視座としてプラグマティック社会学を参照した。プラグマティック社会学では批判と正当化を通じた制度の変容が議論されてきたためである。本研究では、このようにプラグマティック社会学を制度ロジック研究に架橋することで、複数のロジックが混淆されながら動態する実践を捉える理論的枠組みについて検討を行い、学会報告を行った(浦野・櫻井・矢寺, 2021, 2022年度組織学会年次大会)。この研究については、学会報告での議論をもとに、現在、研鑽を続けているところであり、今後、論文として投稿していく予定である。

第3に、制度派組織論は社会構成主義に理論的根拠を求めてきたために、制度の象徴性が強調されることで、物質性が取りこぼされてきたことが問題として指摘されてきた(Jones and Massa, 2013)。この問題に対して、制度派組織論を中心に物質性について議論してきた研究のレビューを通じて、制度派組織論の理論的枠組みにおいて物質性に注目していく必要性を示した(松嶋ほか, 2019)。さらに、制度化された物質の機能について考察を深め、物質性を含めた制度分析の方法を示した(浦野, 2019)。

以上のように、本研究では制度派組織論に依拠して検討を進めてきた。先述したように、社会的企業は、1990年代頃から学術的にも実務的にも注目を集めてきた一方で、理論的な蓄積が十分ではなかったことから、本研究を通じて社会的企業のマネジメントを捉えるための理論的枠組みを示せたことは学術的な意義があると考えられる。ただし、複数のロジックが混淆されながら動態する実践を捉える枠組み、および、物質性を含めた制度分析の方法については、社会的企業の分析に十分に適用できておらず、今後の課題として残されている。他方で、これらの枠組みは、社会的企業の分析に限らず、幅広く組織に関わる現象の分析に適用できるものであり、社会的企業論にとどまらず広く組織研究に対して理論的に貢献するものと考えられる。

ソーシャル・イノベーションを捉えるための方法論的な検討については、以下のように批判的経営研究をベースにしながらか社会的企業を批判的に検討した研究を中心に考察を行い、成果を発表してきた。

まず、社会的企業論のなかで、研究者自身の社会的企業に対するイメージまでも検討の対象とすることを提起した批判的研究を中心としたレビューを通じて、理論的に負荷されることなく社会的企業を捉えることの困難さを指摘するとともに、批判的研究と規範的研究の可能性について示した。この成果に関しては学会にて報告を行い(浦野, 2017, 日本経営学会関西西部会第633回例会)、学会での議論をもとに研鑽した成果を論文として公刊した(浦野, 2017)。

その後、先述の理論的土台として検討してきた制度ロジックを方法論の観点から検討することで、これら批判的研究と規範的研究に関する考察を深めた。批判的研究に関しては、制度ロジックが方法論的な前提として理念型の考え方にもとづいていたことに遡るとともに、批判的経営研究を軸にしたレビューを通じて方法論に関する考察を深め、研究者自身が制度を反省的、および、批判的に見直しながらか代替案を提示していくという方法論について学会報告を行った(浦

野, 2019, 2020 年度組織学会年次大会)。

規範的研究についても制度ロジックの前提となる理念型の考え方に遡りながら、制度ロジックの枠組みを用いることで、社会的企業を捉える際に研究者が自身の規範に自覚的に向き合うことが可能になることを提示した(浦野, 2022)。

ソーシャル・イノベーションや、それを担う社会的企業は、その社会性が前提にされることが多く、十分に社会性が問われてこなかったことから、以上のようにソーシャル・イノベーションを担う社会的企業の社会性を問うための方法論的枠組みを提示したことは、学術的貢献に加えて、社会的にも意義があると考えられる。

(2) 経験的な研究

本研究では、以下のように経験的な事象に根差した研究を行い、成果を発表してきた。

第1に、地域の活性化に従事してきた企業の事例分析を行った。分析を通じて、同社が官と民からの出資を受けることで公共と営利の狭間にありながら、多様な関心を持つ利害関係者らの利害を読み解き、調整することでまちづくりを実現してきた過程を明らかにした。この成果は、韓国において出版された編著に所収された(裴・尹編, 木村・浦野, 2018)。

第2に、新型コロナウイルス感染症の蔓延により、2020年度よりフィールドワークの実施が困難になった。他方で、当初の計画では予定していなかったが、新型コロナウイルス感染症の蔓延によって、労働や企業の問題が顕在化してきていた。そこで、先述の制度ロジック研究のレビューを通じて検討した理論的枠組みのもと、コロナ禍によって照らされた労働や企業の問題に対して、働き方、および、社会的企業の観点から考察を行い、その考察を含めた学会報告を行った(浦野, 2021, 経営学史学会第29回全国大会)。その後、学会での議論をもとに研鑽を行い、その成果を含めた論文を公刊した(経営学史学会編, 浦野, 2022)。

さらに、本研究の主テーマとなるソーシャル・イノベーションとは異なるが、本研究を通じて検討した理論的枠組みを用いて、以下、2つの分析を行った。第1に、以前行ったプロジェクト組織に関するフィールドワークをもとに、先述の物質性を含めた制度分析の理論的枠組みを用いて、技術、人事、戦略が混淆された実践について分析を行った(Matsushima et al. Eds., Urano and Matsushima, 2022)。第2に、制度ロジックとプラグマティック社会学の検討を通じて構築した理論的枠組みを用いて、日本企業の管理実践が市場のロジック、家族のロジック、職業のロジックなど、複数のロジックが混淆されながら変容してきた過程を分析し、学会報告を行った(浦野・櫻井・矢寺, 2021, 2022年度組織学会年次大会)。

<引用文献>

- Battilana, J., Sengul, M., Pache, A. C. and Model, J. (2015). Harnessing Productive Tensions in Hybrid Organizations: The Case of Work Integration Social Enterprises. *Academy of Management Journal*, 58 (6), 1658-1685.
- Certo, S. T. and Miller, T. (2008). Social Entrepreneurship: Key Issues and Concepts. *Business Horizons*, 51 (4), 267-271.
- Cloutier, C. and Langley, A. (2013). The Logic of Institutional Logics: Insights from French Pragmatist Sociology. *Journal of Management Inquiry*, 22 (4), 360-380.
- Dacin, P. A., Dacin, M. T. and Matear, M. (2010). Social Entrepreneurship: Why We Don't Need a New Theory and How We Move Forward from Here. *Academy of Management Perspective*, 24 (3), 37-57.
- Doherty, B., Haugh, H. and Lyon, F. (2014). Social Enterprises as Hybrid Organizations: A Review and Research Agenda. *International Journal of Management Reviews*, 16, 417-436.
- Jones, C. and Massa, F. G. (2013). From Novel Practice to Consecrated Exemplar: Unity Temple as a Case of Institutional Evangelizing. *Organization Studies*, 34 (8), 1099-1136.
- Khan, F. R., Munir, K. A. and Willmott, H. (2007). A Dark Side of Institutional Entrepreneurship: Soccer Balls, Child Labour and Postcolonial Impoverishment. *Organization Studies*, 28 (7), 1055-1077.
- Pache, A. C. and Santos, F. (2021). Hybridity and Institutional Logics. In M. L. Besharov and B. C. Mizruchi (Eds.), *Organizational Hybridity: Perspective, Processes, Promises (Research in the Sociology of Organizations, Vol. 69)* (pp. 29-52). Bingley: Emerald Publishing.

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計4件（うち査読付論文 0件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 4件）

1. 著者名 浦野充洋	4. 巻 第70巻第1/2号
2. 論文標題 制度ロジックが交錯するハイブリッド組織としての社会的企業：ハイブリッド組織のマネジメントと制度ロジックの方法論的含意	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 商学論究	6. 最初と最後の頁 121-138
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 松嶋登・矢寺顕行・浦野充洋・吉野直人・貴島耕平・中原翔・桑田敬太郎・高山直	4. 巻 Vol. 39, No. 3
2. 論文標題 社会物質性のメタ理論	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 日本情報経営学会誌	6. 最初と最後の頁 80-117
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.20627/jsim.39.3_80	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 浦野充洋	4. 巻 第66巻第3号
2. 論文標題 制度と物質性：空間マネジメントを捉えるパースペクティブの探求に向けて	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 商学論究	6. 最初と最後の頁 401-414
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 浦野充洋	4. 巻 第65巻第2号
2. 論文標題 社会的企業を捉えるアプローチに関する考察：批判的研究と規範的研究の可能性	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 商学論究	6. 最初と最後の頁 45-63
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

〔学会発表〕 計4件（うち招待講演 1件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 浦野充洋・櫻井雅充・矢寺顕行
2. 発表標題 日本企業における従業員に対する管理実践の変容：制度ロジックの複数性と実践の動態
3. 学会等名 2022年度組織学会年次大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 浦野充洋
2. 発表標題 コロナ禍における働き方の変容と経営組織
3. 学会等名 経営学史学会第29回全国大会（招待講演）
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 浦野充洋
2. 発表標題 制度の象徴性と物質性：空間マネジメント研究の展望
3. 学会等名 2020年度組織学会年次大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 浦野充洋
2. 発表標題 社会的企業を捉えるアプローチの探求
3. 学会等名 日本経営学会関西西部会第633回例会
4. 発表年 2017年

〔図書〕 計3件

1. 著者名 経営学史学会（編）、浦野充洋（第 部5）	4. 発行年 2022年
2. 出版社 文眞堂	5. 総ページ数 142
3. 書名 「時代の問題」と経営学史：COVID-19が示唆するもの（経営学史学会年報 第29輯）	

1. 著者名 Noboru Matsushima, Akiyuki Yatera, Mitsuhiro Urano, Naoto Yoshino, Shunsuke Hazui, Sho Nakahara, Kohei Kijima, Keitaro Kuwada & Tadashi Takayama (Eds.), Mitsuhiro Urano & Noboru Matsushima (Chapter 3)	4. 発行年 2022年
2. 出版社 Springer	5. 総ページ数 78
3. 書名 Materiality in Management Studies: Development of the Theoretical Frontier	

1. 著者名 裒得鐘・尹大栄（編）、木村隆之・浦野充洋（第8章）	4. 発行年 2018年
2. 出版社 延世大学出版文化院	5. 総ページ数 241
3. 書名 地域産業における起業家の韓日比較（朝鮮語）	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------